

一般社団法人 日本心理臨床学会 大学課程（学部等）／大学院課程カリキュラム提言

国民の心の健康を推進するために求められる公認心理師養成
—大学（学部等）カリキュラムのさらなる充実に向けて—

【 前 文 】

一般社団法人 日本心理臨床学会（以下、本学会）は、1982（昭和 57）年設立の心理臨床学を専門とする学会であり、心理学ワールドで最多の会員数を有する学術団体である。また、本学会は現在の公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の設立から関与し、臨床心理士制度の発足から現在まで、臨床心理士の育成・教育・資格取得後研修等に、そして、臨床心理学およびその理論、実践、研究の発展に寄与してきた。

さて、公認心理師法の成立にあたって、衆議院および参議院からも附帯決議が出され、次の2点が明記されている。「一、臨床心理士を始めとする既存の心理専門職及びそれらの資格の関係者がこれまで培ってきた社会的な信用と実績を尊重し、心理に関する支援を要する者等に不安や混乱を生じさせないように配慮すること」。「二、公認心理師が、臨床心理学を始めとする専門的な知識・技術を有した資格となるよう、公認心理師試験の受験資格を得るために必要な大学及び大学院における履修科目や試験の内容を適切に定めること」（2015（平成 27）年9月8日、参議院文教科学委員会）。

本学会は、定款第3条で定められている「国民の心の健康増進に寄与すること」という会の目的を果たすべく、前述の附帯決議にある「公認心理師が、臨床心理学を始めとする専門的な知識・技術を有した資格となる」ために、現在の公認心理師の養成のあり方について、本学会カリキュラム委員会で審議を重ねた結果に基づき、学部教育の充実に向けた提言を公表する。

【 提 言 】

▼提言1 心理学を現代社会の問題の解決と支援に生かすことのできる教育

新型コロナ感染症による世界的なパンデミック、大地震・豪雨等の自然災害、急速に進むIT化、少子高齢化等、現代社会の状況は、国民が心身ともに安寧であることを脅かしている。その現れの一部として、職場のうつ、自殺の増加、虐待、家庭内暴力、ひきこもり、いじめ、不登校等、臨床心理学が関与すべき課題がニュースで報道されない日はない。心理学は、学術的発展がめざましいが、元来これらの社会的問題に対応するために発展し、その知見は、社会問題の改善に還元されるべきである。したがって、心理学を国民や社会に役立たせるという視点に重点をおいた公認心理師を育成できる教育にすべきである。そして、これらの社会的問題に取り組む姿勢、問題を新たな視点から捉え、問題解決の糸口を見つける着眼力、そのための行動を起こす主体性を培うことが必須である。

▼提言2 心理支援の実践力を高めるための継続的で参加型の教育

心理支援は、対人関係を通してなされる。そのため、問題解決に向けた効果的コミュニケーションスキルの獲得が必須である。加えて、要支援者の問題を捉えて、適切な支援のための方策を想定できるようになること、そしてそのような方策のもとにコミュニケーションスキルを使えるようになることが求められる。コミュニケーションスキルの向上には、繰り返しの教育訓練が必要である。学部教育を通して、継続的に、実践的スキル学習（ロールプレイ等）に加えて、仮想事例を通して問題解決のための方針についてディスカッションを繰り返すことによって、実践力を培う参加型教育にする必要がある。加えて、心理支援とかかわる科目を充実させることによって、支援に関する実践スキルを効果的に用いるための概念的枠組みの学習を促進することが望まれる。

▼提言3 科目間の有機的つながりを確保する体系的カリキュラム編成および学部と大学院教育の接合性・連続性

現在のカリキュラムでは、科目間の関連性が明確ではなく、異なる科目群がどのような関係にあり、どのようにして心理支援者として臨床的コンピテンシーが積み上がっていくのかが見えにくい。科目間の関係性が有機的になるよう整理し、学部と大学院教育の連続性も考慮にいたれたカリキュラム編成にすることで、公認心理師を目指す学生にとっても、教える側にとっても、臨床的コンピテンシーを身に付けていく道筋が明確となる。カリキュラムの全体像、そして進展を一望できることによって学生と教員が教育と訓練の進展度を即座に把握出来るようになる。また、教員間でも科目の連続性を意識化することによって、個々の科目における学びが他の科目と有機的につながり、体系化されるのを促進できるようになる。

【 提言の具体案 】

▼提言1 心理学を現代社会の問題の解決と支援に生かすことのできる教育

心理学の研究および実践は様々な問題や状況を解決するための社会的要請によって発展してきた。公認心理師は、このような社会と心理学の発展のつながりを理解すること、自らの関心にそって問題理解・問題解決の情報を集めること、その情報の妥当性・有効性を判断出来るようになること、問題の解決方法についてクリエイティブに考える「創造性」や「問題解決思考と行動」を身につけることが重要である。

心理臨床の実践では、一方的に与えられた知識の暗記力ではなく、目の前の要支援者や社会的事象から問題の抽出とアセスメントを行い、方針を立て、身につけた知識やスキルを実践に応用する力が求められる。上記の公認心理師カリキュラム等検討会「報告書」においても、「公認心理師のカリキュラム等に関する基本的な考え方」を踏まえたカリキュラムの到達目標として、第2項に「問題解決能力と生涯学習」が掲げられ、その内容として、「自分の力で課題を発見し、自己学習によってそれを解決するための能力を身につける」及び「社会の変化を捉えながら、生涯にわたり自己研鑽を続ける意欲及び態度を身につける」の2点が提示されている。しかし、現行では、科目ごとの到達目標は示されていない。このような学修全体に亘る到達目標は明示されていない。

そのために以下の具体的な方策を提案する。

具体案 1.1 一年次演習「社会と心理学」の開設

心理学教育の早い段階から社会における心理的問題の実態とその影響についての見識をもつことを目的としている。職場のうつ、引きこもり、いじめ、ハラスメント、虐待をはじめとした社会心理的問題を取り上げ、それらの問題の背景や関連要因について分析し、解決方法について検討する。特に、ゼミ形式で講義よりも、話し合い、発表等を中心に行い、自主的に問題に取り組む姿勢を作る。学生数名からなるチームでトピックについてフィールドワークを行い、学術的研究に加えて、さまざまなメディアからの情報を収集し、現実の問題に関して肌で感じ、自分事として関わりながら、問題を的確に捉え、クリエイティブに問題解決法を見つける力を養う。

授業は、様々な社会心理的現象の中に潜む問題を見つけ出すことにおいて「課題発見的」であり、グループによるフィールドワーク（アクティブラーニング）を通して「協働力」「主体的な学び」と「行動力」を身につける。結果として「臨床心理学・心理支援の視点」から現象を捉える視点の獲得を目指す。

また、学生は、様々な心理学の理論・研究・実践が様々な社会的問題に対応するために発展してきたことを学び、どのように社会に寄与してきたのか、概観する。

このような科目は提言の2ともリンクしており、「臨床的視点・スキルについて学び、心理的な問題の社会、経済、福祉、法律等、社会における包括的な視点を身につけ」「主体的に学び」「批判的思考」を獲得することを促進する。

具体案 1.2 現行基礎心理学科目の教授法および内容のアップデート

基礎心理学科目では、個別の心理学基礎分野の知見や理論と実際の生活および臨床現場と結びつける事例や関連する社会問題を取り上げて、心理学がどのような社会問題への対応として発展したのか、またどのように応用されているのかということについて紹介する。また、これらの課題について、講義に加えて、学生による調べ学習や発表等を積極的に取り入れ、自主的にこれらの問題にかかわる姿勢を作る。心理臨床マインドは事例を通して、現実の問題について扱っていくことから学ぶ。以下に具体例を挙げる。

- 1) 心理学研究法では、エビデンスベースアプローチの「エビデンス」の基盤となっている無作為化臨床試験（RCTs）について取り上げる。RCTsは、医学や薬学をはじめとして様々な領域において因果関係を確立するためのゴールドスタンダード（黄金律）とされているが、RCTsが心理療法および心理介入の効果検証に用いられることの利点と問題点について解説する。また、RCTsの具体例を提示して、方法としてだけでなく、どのように心理療法の研究が行われるのかを概説する。
- 2) 知覚・認知心理学では、トラウマ記憶とかかわる問題と論争について取り上げる。虚偽記憶、記憶の再固定化理論等を取り上げ、臨床と研究の最前線を紹介する。
- 3) 各科目で取り扱う内容（理論や概念）が、心身の不適応の生じる背景やその解決・回復に向けての支援にどのように関連しているかを具体的な例を示しながら可能な限り取り扱う。
- 4) 学習心理学では、恐怖条件付け、脱感作、オペラント条件付け、SST等を扱う。
- 5) 集団心理学では、同調行動、スケープゴート、いじめ等を扱う。

- 6) 学習・言語心理学では、ディスレキシア、吃音をはじめとした心理的問題について解説し、それらを解明する研究知見、臨床的アプローチを紹介する。

具体案 1.3 具体的教授法

- 1) 「批判的思考力」と「主体的な学びの力」を育むような教授法の工夫を行う。
- 2) 事例を元にした PBL(Problem-based learning)チュートリアル等を、大学課程の比較的早期の学年から実施する方法もある。
- 3) 教員数やマンパワーによっては TBL(team-based learning)を取り入れる。
- 4) アクティブ・ラーニングとして、事例や問題事象を素材とした PBL(Problem-based learning)チュートリアルや TBL(Team-Based Learning)等の教授法を大学課程の早い段階から導入する。これにより、縦割の知識の修得に留まらず、目の前にある心理臨床的な問題の理解や解決の為にはどのような知識やスキルが必要かという視点を得て学修に臨むことができるようになる。また、自ら問題を抽出し解決の手段を探る態度を涵養し、批判的思考、問題解決のために他者と協働する姿勢やコミュニケーションスキルを高める効果が期待される。

▼提言 2 心理支援の実践力を高めるための継続的で参加型の教育

公認心理師法で、公認心理師は心理支援に関する心理専門職であるはずなのに、学部のカリキュラムで「心理学的支援法」という科目は 1 つしかない。そこで支援とかかわる科目の充実が急務である。この科目に関連して期待されるものは、公認心理師カリキュラム等検討会によれば以下のものである。

15. 心理に関する支援（相談、助言、指導その他の援助）

15-1. 代表的な心理療法並びにカウンセリングの歴史、概念、意義及び適応について概説できる。

15-2. 訪問による支援や地域支援の意義について概説できる。

15-3. 心理に関する支援を要する者の特性や状況に応じて適切な支援方法を選択・調整することができる。

15-4. 良好な人間関係を築くためのコミュニケーション能力を身につける。

15-5. 心理療法やカウンセリングの適用には限界があることを説明できる。

15-6. 心理に関する支援を要する者等のプライバシーに配慮できる。

心理支援における土台となる基礎的能力は、①人とかかわる力・関係性を築く力、②人間の心を理解する力、③相手の幸福につながる支援的コミュニケーションの力であると考えられる。変化のスピードの速い現代社会の中で、人とかかわる力やコミュニケーション力の脆弱性が指摘される現代青年に対して、公認心理師カリキュラムの中で養われる力は有益である。これらは、仮に公認心理師にならなくても、心理学を専門に学んだものとして人生を生きていくため、その他の職種の中でも生かせる基礎力になると考える。加えてコロナ禍以降、オンライン支援も重要な課題となり、オンラインのコミュニケーションにおけ

る効果的コミュニケーションスキルの獲得も必要である。現行カリキュラムでは、「24 心理演習」が、半期の科目として実習前に実施されるが、これらの力の修得のためには十分でなく、心理支援のためのコミュニケーションスキルに関する科目を増設することを提案したい。

具体案 2.1 科目の新設 「心理支援のコミュニケーションスキル」または「心理カウンセリング・心理療法演習」

効果的なコミュニケーションスキルを実習を通して学ぶ。ロールプレイを中心として一人一人のクライアントに合ったやり方でコミュニケーションを深めていくスキルを学ぶ。支援段階にそって、必要な面接技法を学び、クライアントの特徴や問題に合わせて介入を調整することを学ぶ。言い換え、反映、質問、情報提供、異なる形の質問を実習を通して身につける。クライアントの問題についての情報を聞き取り、介入・支援の計画を立てる。特に、治療関係の確立と維持に効果的なかかわりについて学ぶ。

具体案 2.2 心理援助科目の充実

「15-1. 代表的な心理療法並びにカウンセリングの歴史、概念、意義及び適応について概説できる。」だけでも、通年授業に値するような内容であり、到底、「心理学的支援法」1科目だけでは対応できないものと思われる。したがって、「心理学的支援法」をA（代表的な心理療法並びにカウンセリング歴史、概念、意義）とB（地域支援および適応（具体的な支援のあり方））といったように、科目を2倍にするか、科目「心理カウンセリング・心理療法論」を新しく追加する。

具体案 2.3 心理援助科目の充実 実践・応用について学ぶ「臨床事例研究」あるいは「臨床事例演習」の新設

実践・応用について学ぶ「臨床事例研究」あるいは「臨床事例演習」の科目を取り入れる。看護師養成カリキュラムや他の資格養成課程でも、「事例研究」科目が別建てで設けられている。「子育て支援心理学」（幼児・児童虐待、不登校、引きこもり等への心理支援）、「就労支援心理学」（障害を持つ人の就労支援および就労復帰のための心理支援）等実践領域の科目を加える。また、公認心理師だけでなく一般就職においても役立つような実践的な「人間関係支援心理学」「ストレス・マネジメント心理学」等の科目を加える。

具体案 2.4 科目の削減と追加

心理支援について充実化を図り、より効率的なカリキュラム構成にするために以下の科目の追加および削減を提案する。

1) 家族と集団の分離

現行カリキュラムでは、「社会・集団・家族心理学」となっているが、この科目と「社会心理学（集団を含む）」と「家族心理学」に分割し、「家族心理学」を独立した科目として

追加する。家族は、人々の最重要な環境であり、支援を要する問題の背景としてもその理解は欠かせない。また、最も身近な支援者として、連携・協働する対象でもある。家族関係の理解や家族へのアプローチの基礎の学びは欠かせないため、独立した科目としての設置が必要である。

2) 追加科目 「コミュニティ心理学」

公認心理師業務の「3 支援を要する者の関係者への指導助言」(コンサルテーション)、「4 心の健康に関する教育・啓発」は、いずれもコミュニティ・アプローチの主要な項目であり、全体として強調されている連携・協働についても、コミュニティ・アプローチの基本理念にかかわるものであるため、「コミュニティ心理学」の追加が求められる。

3) 科目削減 「知覚・認知心理学」 「学習・言語心理学」

「学習・言語心理学」科目の削減を提案する。「知覚・認知心理学」および「学習・言語心理学」の「学習心理学」の領域は「学習・認知心理学」として知覚心理学の主要部分を「学習・認知心理学」として統合する。

「学習・言語心理学」の言語心理学の領域は、言語機能を司る部分については「神経・生理心理学」へ、言語発達については「発達心理学」の中で取り扱う。

4) 心理臨床実践との関連を具体化・明確化し、授業に取り入れる

これらの追加を図1に反映し、具体的な改変案を示す。

図1 科目の追加・改変について



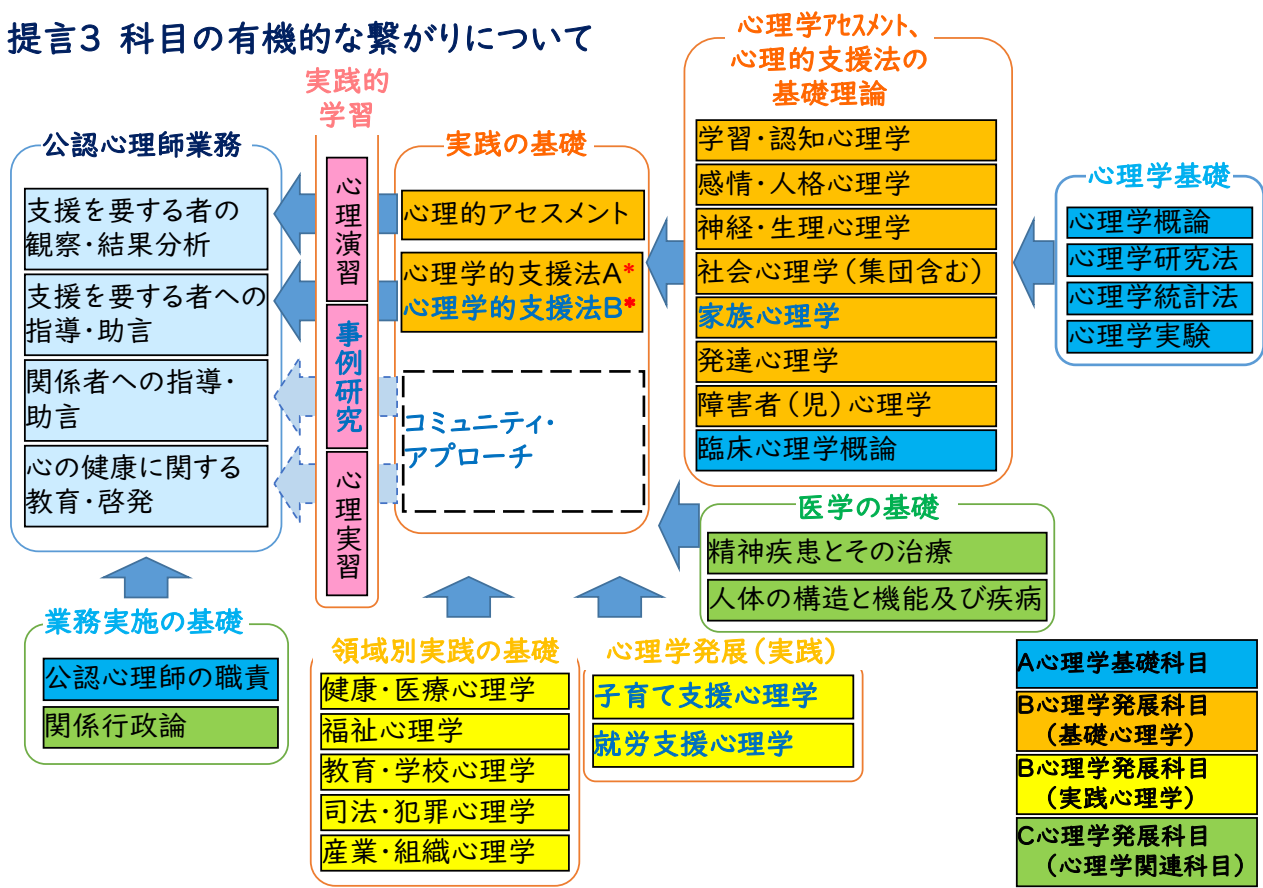
▼提言3 科目間の有機的つながりを確保する体系的カリキュラム編成および学部と大学院教育の接合性・連続性

現在のカリキュラムでは、基礎心理科目、演習科目、実習科目等の関連性が明確ではなく、異なる科目群がどのような関係にあり、どのようにして心理支援者としての異なる資質、知識、コンピテンスが積み上がるのかということが見えにくい。効果的な（教育）訓練では、教育者と学生が（教育）訓練の全体像を共有し、今自分がどのようなところに位置し、何を学ぼうとしているのか、ということが可視化でき、科目間の有機的なつながりを明確化することが望ましい。そのため、科目間の関連性を図式化した上で、それらの関係が明示されることが必要である。以下にその一例を示す。数多ある心理学、応用心理学を個々に概観するだけでなく、それぞれの分野の考え方を比較検討し、その共通点・相違点を理解して相対化する視点を身につける。

学部・大学院の科目は以下のようにグループ化し、全体像を示すことが出来る。

現在のカリキュラムについては、A心理学基礎科目、B心理学発展科目（基礎心理学、実践心理学）、C心理学発展科目（心理学関連科目）、D実習演習科目という分類で提示されてきた。しかしながら、提言2の具体案2.4 科目の削減と追加を経た科目について、基礎から発展、実践への体系的な学びの道筋を示すために、次のような新たなグルーピングと配置を行った。

提言3 科目の有機的な繋がりについて



*心理学的支援法A(代表的な心理療法並びにカウンセリング歴史、概念、意義)
 *心理学的支援法B(地域支援および適応(具体的な支援のあり方))